

# 財 務 諸 表 等

平成24年度

(第3期事業年度)

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期貸付金の明細	12
(4) 長期借入金の明細	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 資産除去債務の明細	16
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	18
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(12) 役員及び職員の給与の明細	21
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
添付資料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

# 財 務 諸 表

# 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目		金	額	
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地			1,204,325,300	
建物	12,498,664,495			
減価償却累計額	▲ 1,891,902,845			
構築物	253,830,228			
減価償却累計額	▲ 46,533,807			
器械備品	2,969,674,290			
減価償却累計額	▲ 1,316,924,272			
器械備品(リース)	278,573,400			
減価償却累計額	▲ 90,995,220			
車両	9,848,048			
減価償却累計額	▲ 2,928,952			
その他			3,026,362	
有形固定資産合計			13,868,657,027	
2 無形固定資産				
ソフトウェア			38,855,867	
電話加入権			72,000	
無形固定資産合計			38,927,867	
3 投資その他資産				
長期貸付金			6,800,000	
破産更生債権等	34,988,000			
貸倒引当金	▲ 34,988,000			
その他			420,000	
投資その他資産合計			7,220,000	
固定資産合計			13,914,804,894	
II 流動資産				
現金及び預金			5,679,678,124	
医業未収金	2,360,125,640			
貸倒引当金	▲ 14,310,062			
未収金			121,700,591	
たな卸資産			114,072,516	
短期貸付金			16,600,000	
前払費用			6,397,297	
未収収益			1,758,711	
流動資産合計			8,286,022,817	
資産合計				22,200,827,711

# 貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返寄付金等	2,374,602		
資産見返物品受贈額	138,112,887	140,487,489	
長期借入金		800,200,000	
移行前地方債償還債務		3,769,480,697	
引当金			
退職給付引当金	4,499,607,449		
環境対策引当金	57,399,400	4,557,006,849	
長期リース債務		138,456,660	
資産除去債務		66,844,045	
固定負債合計			9,472,475,740
II 流動負債			
運営費負担金債務		180,800,000	
一年以内返済予定長期借入金		153,800,000	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		516,409,454	
医業未払金		284,345,854	
未払金		928,347,362	
一年以内支払予定リース債務		58,500,408	
未払費用		4,160,345	
未払消費税等		3,401,400	
預り金		108,234,071	
引当金			
賞与引当金		459,012,468	
流動負債合計			2,697,011,362
負債合計			12,169,487,102
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		7,251,718,110	
資本金合計			7,251,718,110
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,693,706,162	
資本剰余金合計			1,693,706,162
III 利益剰余金			
積立金		228,891,007	
当期末処分利益		857,025,330	
(うち当期総利益)		(857,025,330)	
利益剰余金合計			1,085,916,337
純資産合計			10,031,340,609
負債純資産合計			22,200,827,711

**損 益 計 算 書**  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
営業収益		
医業収益		
入院収益	10,398,100,971	
外来収益	3,895,629,714	
その他医業収益	433,061,061	
保険等査定減	▲ 18,177,672	14,708,614,074
受託事業等収益		36,419,560
運営費負担金収益		775,717,000
補助金等収益		80,000,256
資産見返物品受贈額戻入		6,247,388
その他営業収益		4,867,815
営業収益合計		15,611,866,093
営業費用		
医業費用		
給与費	7,049,760,172	
材料費	3,488,051,866	
減価償却費	1,178,506,582	
経費	2,312,766,633	
研究研修費	37,716,894	14,066,802,147
一般管理費		
給与費	260,848,333	
減価償却費	25,144,280	
経費	53,600,660	339,593,273
営業費用合計		14,406,395,420
営業利益		1,205,470,673
営業外収益		
運営費負担金収益		74,560,000
寄付金収益		550,000
財務収益		
受取利息		4,896,671
雑益		41,486,954
営業外収益合計		121,493,625
営業外費用		
財務費用		
支払利息		123,400,133
控除対象外消費税等		339,762,008
雑支出		3,022,563
営業外費用合計		466,184,704
経常利益		860,779,594
臨時損失		
固定資産除却損		3,754,264
当期純利益		857,025,330
当期総利益		857,025,330

# キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 3,670,945,244
人件費支出	▲ 5,907,771,757
その他の業務支出	▲ 3,993,449,498
医業収入	14,545,289,378
運営費負担金収入	850,277,000
補助金等収入	70,635,047
寄付金収入	550,000
駐車場収入	18,886,904
その他	291,454,388
小計	2,204,926,218
利息の受取額	4,219,898
利息の支払額	▲ 123,566,056
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,085,580,060
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	4,547,800,000
定期預金の預入による支出	▲ 5,204,700,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,359,116,070
無形固定資産の取得による支出	▲ 32,760,000
運営費負担金収入	39,000,000
補助金等収入	105,850,000
貸付けによる支出	▲ 7,000,000
貸付金の回収による収入	2,170,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,908,756,070
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	716,600,000
長期借入金の返済による支出	▲ 33,800,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 446,854,484
リース債務の返済による支出	▲ 58,500,408
運営費負担金収入	282,002,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	459,447,108
IV 資金増加額	636,271,098
V 資金期首残高	2,062,607,026
VI 資金期末残高	2,698,878,124

## 利益の処分に関する書類

(平成25年8月30日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		857,025,330
当期総利益	857,025,330	
II 利益処分額		
積立金	<u>857,025,330</u>	<u>857,025,330</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	14,066,802,147		
一般管理費	339,593,273		
営業外費用	466,184,704		
臨時損失	3,754,264	14,876,334,388	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 14,708,614,074		
受託事業等収益	▲ 36,419,560		
その他営業収益	▲ 4,867,815		
財務収益	▲ 4,896,671		
雑益	▲ 42,036,954	▲ 14,796,835,074	
業務費用合計			79,499,314
(うち減価償却充当補助金相当額)			(6,247,388)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		48,734,063	48,734,063
III 行政サービス実施コスト			128,233,377

## 注記事項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】」（総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成24年4月改訂）」を適用しております。

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金等）については費用進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	4～50年
器械備品	2～15年
車両	2～5年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料

先入先出法に基づく低価法によっております。

#### 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末における利回りを参考に0.560%で計算しております。

#### 9. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 損益計算書関係

該当事項はありません。

## III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,679,678,124 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲ 2,980,800,000 円
資金期末残高	<u>2,698,878,124 円</u>

## IV 退職給付関係

### 1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,784,354,610 円
未認識数理計算上の差異	▲ 284,747,161 円
退職給付引当金	<u>4,499,607,449 円</u>

### 2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	297,657,937 円
利息費用	53,916,052 円
数理計算上の差異の費用処理額	9,315,310 円
他団体退職金財源負担額(注)	<u>37,542,836 円</u>
退職給付費用	398,432,135 円

(注)他団体退職金財源負担額は岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

### 3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.20%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	12年

## V 固定資産の減損関係

### 1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

### 2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

## VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

## VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医事業務委託	735,210,000	243,495,000
包括契約(看護補助業務委託・院内洗濯業務委託・SPD業務委託)	526,176,000	175,392,000
給食業務委託	440,370,000	146,790,000
医療総合情報システム用サーバー賃貸借契約	292,502,040	196,957,068
全身用CTスキャナー装置保守点検業務委託	123,984,000	62,992,000

## VIII 金融商品に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,680	5,680	—
(2)医業未収金	2,360	2,360	—
(3)長期借入金	(954)	(957)	(3)
(4)移行前地方債償還債務	(4,286)	(4,735)	(449)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

## IX 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### (1)資産除去債務の概要

所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費、及び血液照射装置の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

### (2)資産除去債務の金額の算定方法

当該建物における資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に16年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを参考に算定しており、1.476%となっております。

また、血液照射装置は既に使用見込期間(6年)を経過しており、今後の使用見込期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

### (3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高(注)	66,610,253 円
時の経過による調整額	233,792 円
当事業年度末残高	66,844,045 円

(注)当事業年度より改正後の地方独立行政法人会計基準を適用したことによる期首残高を記載しております。

# 財 務 諸 表

( 附 属 明 细 书 )

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	12,149,724,114	348,940,381	—	12,498,664,495	1,891,902,845	640,422,838	—	—	10,606,761,650	
	構築物	258,080,338	—	4,250,110	253,830,228	46,533,807	21,333,106	—	—	207,296,421	
	器械備品	1,897,145,329	1,072,528,961	—	2,969,674,290	1,316,924,272	476,003,235	—	—	1,652,750,018	
	器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	90,995,220	55,714,680	—	—	187,578,180	
	車両	2,806,875	7,041,173	—	9,848,048	2,928,952	430,834	—	—	6,919,096	
	計	14,586,330,056	1,428,510,515	4,250,110	16,010,590,461	3,349,285,096	1,193,904,693	—	—	12,661,305,365	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品(リース)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	1,204,325,300	—	—	1,204,325,300	—	—	—	—	1,204,325,300	
	建設仮勘定	121,971,429	—	121,971,429	—	—	—	—	—	—	
	その他	3,026,362	—	—	3,026,362	—	—	—	—	3,026,362	
	計	1,329,323,091	—	121,971,429	1,207,351,662	—	—	—	—	1,207,351,662	
有形固定資産合計	土地	1,204,325,300	—	—	1,204,325,300	—	—	—	—	1,204,325,300	
	建物	12,149,724,114	348,940,381	—	12,498,664,495	1,891,902,845	640,422,838	—	—	10,606,761,650	(注1)
	構築物	258,080,338	—	4,250,110	253,830,228	46,533,807	21,333,106	—	—	207,296,421	
	器械備品	1,897,145,329	1,072,528,961	—	2,969,674,290	1,316,924,272	476,003,235	—	—	1,652,750,018	(注2)
	器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	90,995,220	55,714,680	—	—	187,578,180	
	車両	2,806,875	7,041,173	—	9,848,048	2,928,952	430,834	—	—	6,919,096	
	その他	121,971,429	—	121,971,429	—	—	—	—	—	—	
	計	15,915,653,147	1,428,510,515	126,221,539	17,217,942,123	3,349,285,096	1,193,904,693	—	—	13,868,657,027	
無形固定資産	ソフトウェア	23,474,496	32,223,000	—	55,697,496	16,841,629	9,016,531	—	—	38,855,867	(注3)
	電話加入権	72,000	—	—	72,000	—	—	—	—	72,000	
	計	23,546,496	32,223,000	—	55,769,496	16,841,629	9,016,531	—	—	38,927,867	
投資その他の資産	長期貸付金	9,800,000	7,000,000	10,000,000	6,800,000	—	—	—	—	6,800,000	
	その他	420,000	420,000	—	420,000	—	—	—	—	420,000	
	計	10,220,000	7,420,000	10,000,000	7,220,000	—	—	—	—	7,220,000	

(注1) 当期増加額の主なものは、放射線治療棟299,360,383円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、高精度放射線治療システム635,000,000円であります。

(注3) 当期増加額の主なものは、放射線治療部門情報システム23,800,000円であります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	46,382,047	1,650,383,773	—	1,657,373,471	400,159	38,992,190	
診療材料	68,159,841	1,264,856,186	—	1,264,436,425	—	68,579,602	
貯蔵品	4,121,605	13,926,833	—	11,547,714	—	6,500,724	
計	118,663,493	2,929,166,792	—	2,933,357,610	400,159	114,072,516	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは減失した資産を記載しております。

(3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
看護職員就職準備資金貸付金	27,200,000	7,000,000	2,200,000	8,600,000	23,400,000	(注1)(注2)(注3)
計	27,200,000	7,000,000	2,200,000	8,600,000	23,400,000	

(注1)返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高16,600,000円)を含めております。

(注2)当期減少額の回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注3)当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

## (4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 建設改良資金貸付金	135,200,000	-	33,800,000	101,400,000	1.35	平成28年3月31日	
平成23年度 建設改良資金貸付金	136,000,000	-	-	136,000,000	0.85	平成54年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	-	716,600,000	-	716,600,000	0.89	平成55年3月20日	
計	271,200,000	716,600,000	33,800,000	954,000,000			

## (5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第62003号	16,636,767	-	2,442,051	14,194,716	5.00	平成30年3月25日	
資金運用部資金第63002号	75,917,917	-	9,350,130	66,567,787	4.85	平成31年3月25日	
資金運用部資金第01002号	965,365,621	-	107,544,441	857,821,180	5.40	平成31年9月25日	
資金運用部資金第07002号	19,607,911	-	1,134,053	18,473,858	3.15	平成38年3月1日	
資金運用部資金第08001号	306,321,419	-	16,688,809	289,632,610	2.80	平成39年3月1日	
縁故債(十六銀行)	147,000,000	-	147,000,000	-	0.954	平成25年3月31日	
縁故債(十六銀行)	83,420,000	-	83,420,000	-	0.954	平成25年3月25日	
縁故債(十六銀行)	293,000,000	-	-	293,000,000	0.908	平成26年3月31日	
縁故債(十六銀行)	713,475,000	-	79,275,000	634,200,000	1.720	平成33年3月25日	
公庫資金 H21-070-0063-0	779,000,000	-	-	779,000,000	2.100	平成51年9月20日	
財政資金第21001号	1,121,000,000	-	-	1,121,000,000	2.100	平成52年3月1日	
縁故債(十六銀行)	212,000,000	-	-	212,000,000	0.559	平成27年3月31日	
計	4,732,744,635	-	446,854,484	4,285,890,151			

## (6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,392,862,859	360,889,299	254,144,709	—	4,499,607,449	
環境対策引当金	57,399,400	—	—	—	57,399,400	
賞与引当金	420,043,540	459,012,468	420,043,540	—	459,012,468	
貸倒引当金	54,128,198	3,035,945	7,866,081	—	49,298,062	
計	4,924,433,997	822,937,712	682,054,330	—	5,065,317,379	

(7)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
労働安全衛生法等に基づく債務	15,839,577	233,792	-	16,073,369	(注)
特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務	50,770,676	-	-	50,770,676	(注)
計	66,610,253	233,792	-	66,844,045	

(注) 期首残高には、適用初年度の期首における除去費用(労働安全衛生法等に基づく債務15,609,185円、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律等に基づく債務50,770,676円)を含んでおります。

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	7,251,718,110	-	-	7,251,718,110	
	計	7,251,718,110	-	-	7,251,718,110	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	1,192,014,000	329,302,000	-	1,521,316,000	(注1)
	補助金等	20,302,800	147,651,000	-	167,953,800	(注1)
	寄附金等	4,436,362	-	-	4,436,362	
	計	1,216,753,162	476,953,000	-	1,693,706,162	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	損益外減損損失累計額	-	-	-	-	
	差引計	1,216,753,162	476,953,000	-	1,693,706,162	

(注1) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

(9)積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	42,669,957	186,221,050	-	228,891,007	(注)
計	42,669,957	186,221,050	-	228,891,007	

(注)当期増加額は地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成22年度	123,900,000	—	—	—	44,100,000	44,100,000	79,800,000
平成23年度	65,200,000	—	—	—	14,700,000	14,700,000	50,500,000
平成24年度	—	1,171,279,000	850,277,000	—	270,502,000	1,120,779,000	50,500,000
合計	189,100,000	1,171,279,000	850,277,000	—	329,302,000	1,179,579,000	180,800,000

② 運営費負担金収益

業務等区分	24年度負担分	合計
期間進行基準	775,717,000	775,717,000
費用進行基準	74,560,000	74,560,000
合計	850,277,000	850,277,000

## (11)地方公共団体等からの財源措置の明細

## ①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医師)	15,195,000	—	—	—	—	15,195,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	2,354,000	—	—	—	—	2,354,000	
臨床研修費等補助金(協力病院分)	339,421	—	—	—	—	339,421	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	8,000,000	—	—	—	—	8,000,000	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	532,000	—	—	—	—	532,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	2,492,000	—	—	—	—	2,492,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	12,403,000	—	—	—	—	12,403,000	
周産期医療施設設備整備費補助金	4,047,000	—	—	4,047,000	—	—	
新人看護職員研修事業補助金	1,067,000	—	—	—	—	1,067,000	
岐阜県産科医等確保支援事業費補助金(分娩手当)	1,680,000	—	—	—	—	1,680,000	
地域周産期母子医療センター運営費補助金	27,990,000	—	—	—	—	27,990,000	
認定看護師育成支援事業補助金	500,000	—	—	—	—	500,000	
看護職員確保支援事業費補助金	262,000	—	—	—	—	262,000	
女性医師等就労環境改善事業費補助金	3,234,000	—	—	—	—	3,234,000	
医師派遣用自動車整備事業費補助金	2,500,000	—	—	2,500,000	—	—	
救命救急センター設備整備費補助金	21,367,000	—	—	21,367,000	—	—	
県立多治見病院放射線治療棟整備事業費補助金(平成23年度分)	70,507,000	—	—	70,507,000	—	—	
がん医療均てん化推進事業費補助金(平成23年度分)	31,500,000	—	—	31,500,000	—	—	
がん医療均てん化推進事業費補助金(平成23年度分)	11,634,000	—	—	11,634,000	—	—	
災害拠点病院設備整備事業費補助金	8,847,000	—	—	6,096,000	—	2,751,000	
医療機関等災害時通信確保事業費補助金	690,000	—	—	—	—	690,000	
合計	227,140,421	—	—	147,651,000	—	79,489,421	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	— (2,310)	— (4)	— (—)	— (—)
職員	5,381,853 (567,012)	742 (196)	254,145 (—)	58 (—)
合計	5,381,853 (569,322)	742 (200)	254,145 (—)	58 (—)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として( )内に記載しております。  
また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

## (13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ①医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金	額
医業費用		
給与費		
給料	2,554,382,765	
手当	1,681,999,796	
賞与	684,121,887	
賞与引当金繰入額	444,453,844	
報酬	514,430,030	
法定福利費	800,377,312	
退職給付費用	369,994,538	7,049,760,172
材料費		
薬品費	2,071,623,611	
診療材料費	1,316,481,043	
給食材料費	99,547,053	
たな卸資産減耗費	400,159	3,488,051,866
減価償却費		
建物減価償却費	616,563,400	
構築物減価償却費	21,778,340	
器械備品減価償却費	475,002,797	
器械備品(リース)減価償却費	55,714,680	
車両減価償却費	430,834	
無形固定資産減価償却費	9,016,531	1,178,506,582
経費		
厚生福利費	31,640,908	
報償費	141,528,935	
旅費交通費	7,414,966	
職員被服費	12,438,163	
消耗品費	57,042,343	
消耗備品費	56,580,891	
光熱水費	211,997,999	
燃料費	114,397,805	
会議費	34,144	
印刷製本費	7,603,062	
修繕費	113,626,500	
保険料	49,412,128	
賃借料	146,399,097	
通信運搬費	9,473,130	
委託料	1,322,066,415	
諸会費	1,683,740	
負担金補助及び交付金	1,210,000	
交際費	291,983	
雑費	16,214,079	
租税公課	74,400	
貸倒引当金繰入額	3,035,945	
貸付資金減免額	8,600,000	2,312,766,633



## ②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	2,898,210	
普通預金	2,695,979,914	
定期預金	2,980,800,000	
合計	5,679,678,124	

## ③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	2,264,229,340	
患者等	93,821,439	
その他	2,074,861	
合計	2,360,125,640	

# 決 算 報 告 書

## 平成 24 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	14,787,662,000	15,946,613,592	1,158,951,592	
医業収益	13,865,873,000	15,047,565,911	1,181,692,911	入院、外来診療単価の増加による
運営費負担金	833,589,000	775,717,000	▲ 57,872,000	
その他営業収益	88,200,000	123,330,681	35,130,681	
営業外収益	114,562,000	123,295,916	8,733,916	
運営費負担金	74,929,000	74,560,000	▲ 369,000	
その他営業外収益	39,633,000	48,735,916	9,102,916	
資本収入	1,142,547,000	1,187,453,000	44,906,000	
運営費負担金	329,502,000	321,002,000	▲ 8,500,000	
長期借入金	705,000,000	716,600,000	11,600,000	
その他資本収入	108,045,000	149,851,000	41,806,000	
その他の収入	—	—	—	
計	16,044,771,000	17,257,362,508	1,212,591,508	
支出				
営業費用	13,502,361,000	13,326,717,560	▲ 175,643,440	
医業費用	13,130,017,000	13,021,269,116	▲ 108,747,884	
給与額	7,084,450,000	6,917,100,251	▲ 167,349,749	
材料費	3,522,483,000	3,655,214,760	132,731,760	
経費	2,450,958,000	2,409,345,685	▲ 41,612,315	
研究研修費	72,126,000	39,608,420	▲ 32,517,580	
一般管理費	372,344,000	305,448,444	▲ 66,895,556	
給与費	282,786,000	250,304,856	▲ 32,481,144	
経費	89,558,000	55,143,588	▲ 34,414,412	
営業外費用	124,833,000	126,143,035	1,310,035	
資本支出	1,919,057,000	1,954,252,230	35,195,230	
建設改良費	1,348,901,000	1,375,337,338	26,436,338	
償還金	556,156,000	539,154,892	▲ 17,001,108	
その他資本支出	14,000,000	39,760,000	25,760,000	
その他の支出	—	—	—	
計	15,546,251,000	15,407,112,825	▲ 139,138,175	
単年度資金収支(収入-支出)	498,520,000	1,850,249,683	1,351,729,683	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入に含まれております。
- (2) 損益計算書の臨時損失はその他の支出に含まれております。

# 平成24年度 事業報告書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

## 目次

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要	5
1 法人の現況	5
2 法人の基本的な目標	5
3 設置する病院の概要	6
○全体的な状況	8
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況	8
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況	9
3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況	9
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況	10
○項目別の状況	10
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	10
1-1 診療事業	10
1-1-1 より質の高い医療の提供	10
(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備	10
(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備	11
(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成	11
(4) 認定看護師や専門看護師の資格取得の促進	11
(5) コメディカルに対する専門研修の実施	12
(6) EBMの推進	14
(7) 医療安全対策の充実	14
(8) 院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立のための体制整備	15
1-1-2 患者・住民サービスの向上	15
(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等	15
(2) 院内環境の快適性向上	16
(3) 医療情報に関する相談体制の整備	16
(4) 患者中心の医療の提供	16
(5) インフォームドコンセント・セカンドオピニオンの徹底	17
(6) 患者や周辺住民を対象とした病院運営に関する満足度調査の病院運営への反映	17
1-1-3 診療体制の充実	17
(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実	17
(2) 多様な専門職の積極的な活用	18

1-1-4	近隣の医療機関等との役割分担及び連携	18
(1)	近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上	18
(2)	地域連携クリニカルパスの整備普及等	19
(3)	地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する各種情報の提供	19
1-1-5	重点的に取り組む医療	19
(1)	救命救急医療	19
(2)	心臓血管疾患医療	20
(3)	母子周産期医療	21
(4)	がん診療拠点	21
(5)	精神科医療・感染症医療	21
(6)	緩和ケア	22
1-2	調査研究事業	22
1-2-1	調査及び臨床研究等の推進	22
1-2-2	診療等の情報の活用	22
(1)	医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用	22
(2)	集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用	23
1-2-3	保健医療情報の提供・発信	23
(1)	公開講座、医療相談会等の定期的開催	23
(2)	保健医療、健康管理等の情報提供	23
1-3	教育研修事業	24
1-3-1	医師の卒後臨床研修等の充実	24
(1)	質の高い医療従事者の養成	24
(2)	後期研修医（レジデント）に対する研修等	24
1-3-2	看護学生、救急救命士等に対する教育の実施	24
(1)	医学生、看護学生の実習受け入れ	24
(2)	救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実	25
1-4	地域支援事業	26
1-4-1	地域医療への支援	26
(1)	地域医療水準の向上	26
(2)	医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援など人的支援	26
1-4-2	社会的な要請への協力	27
1-5	災害等発生時における医療救護	27
1-5-1	医療救護活動の拠点機能	27
1-5-2	他県等の医療救護への協力	27
(1)	大規模災害発生時の災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣	27

(2) 災害派遣医療チーム (DMAT) の質の向上と維持.....	27
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組.....	28
2-1 効率的な業務運営体制の確立.....	28
2-1-1 簡素で効果的な組織体制の確立.....	28
(1) 効率的かつ効果的な組織体制の構築.....	28
(2) 各種業務のIT化の推進.....	28
(3) アウトソーシング導入による合理化.....	28
(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立.....	28
(5) 時差出勤制度の導入.....	28
2-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用.....	28
(1) 弾力的運用の実施.....	28
(2) 効果的な体制による医療の提供.....	29
(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置 (人材活用のネットワーク化) .....	30
2-1-3 人事評価システムの構築.....	30
2-1-4 事務部門の専門性の向上.....	30
2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善.....	31
2-2-1 多様な契約手法の導入.....	31
2-2-2 収入の確保.....	31
(1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進.....	31
(2) 未収金の発生防止対策等.....	31
2-2-3 費用の削減.....	32
3 予算 (人件費の見積含む。)、収支計画及び資金計画.....	32
3-1 決算 (平成23年度).....	33
3-2 収支計画 (平成22年度).....	34
3-3 資金計画 (平成22年度).....	35
4 短期借入金の限度額.....	35
4-1 限度額.....	35
4-2 想定される短期借入金の発生理由.....	35
5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画.....	36
6 剰余金の使途.....	36
7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項.....	36
7-1 職員の就労環境の向上.....	36
7-2 県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項.....	37
7-3 医療機器・施設整備に関する事項.....	38
7-4 法人が負担する債務の償還に関する事項.....	38

# 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 事業報告書

## ○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要

### 1 法人の現況

- (1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院  
 (2) 所在地 多治見市前畑町5丁目161番地  
 (3) 設立年月日 平成22年4月1日  
 (4) 役員の状況

役員名	区分	氏名	備考
理事長	常勤	原田 明生	院長
副理事長	常勤	岩田 敏雄	副院長
理事	常勤	横井 清	副院長
理事	常勤	上田 幸夫	副院長
理事	常勤	糸川 邦子	副院長
理事	非常勤	鈴木 藏	陶芸家、重要無形文化財保持者
理事	非常勤	加藤 智子	ヤマカ(株)代表取締役
監事	非常勤	小島 浩一	弁護士
監事	非常勤	下條 俊幸	公認会計士

- (5) 組織図 別表のとおり  
 (6) 職員数（平成24年4月1日現在） 936人

	医師（歯科医師含）	看護師（准看護師、看護助手）	コメディカル	事務ほか	合計
常勤人数	112	466	124	47	749
非常勤人数	20	97	16	54	187
合計	132	563	140	101	936

### 2 法人の基本的な目標

#### 中期目標の前文

岐阜県立多治見病院においては、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上、住民の健康と福祉の増進に取り組んできた。

しかし、少子・高齢化の進展、医療技術の高度化・専門化、疾病構造の変化、医師需要の高度化・多様化などにより、近年の医療を取り巻く環境は大きく変化している。

特に、産科・小児科の医師不足、手厚い看護体制の導入に起因する看護師不足、診療報酬のマイナス改定等、医療、病院経営を取り巻く状況は一段と厳しさを増している。

一方、県民の健康への関心はきわめて高く、今後、これまで以上に、質の高い医療サービスを求められることが十分に予想される。

これからも、岐阜県立多治見病院として、このような、医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応し、県民が必要とする医療をより良かつ継続的に提供することができるように、地方独立行政法人に移行することとし、この中期目標において、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の業務運営の目標や方向性を示すこととする。

地方独立行政法人化後は、地方独立行政法人制度の特徴を十分に活かした、自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、東濃地域の医療の最後の砦として地域全体の医

療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

### 3 設置する病院の概要

- (1) 病院名称 岐阜県立多治見病院  
 (2) 所在地 岐阜県多治見市前畑町  
 (3) 沿革

年	月	概 要
昭和 14 年	5 月	県立多治見病院開設→診療開始 昭和 14 年 9 月 8 日
昭和 33 年	10 月	医療法による「総合病院」の指定
昭和 43 年	2 月	岐阜県知事から「救急病院」の指定
昭和 59 年	2 月	診療本館（現 中央診療棟）完成
昭和 63 年	12 月	MR I 棟完成
平成 2 年	10 月	新東病棟（現 東病棟）完成
平成 14 年	3 月	財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定取得
平成 18 年	1 月	電子カルテシステム導入
平成 20 年	9 月	DME RC（ドクターカー）運用開始
平成 22 年	3 月	中・西病棟完成
〃	4 月	地方独立行政法人に移行
〃	6 月	緩和ケア病棟 20 床開設
平成 24 年	1 月	財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver.6.0)の認定取得
〃	5 月	精神科病棟 46 床開設（再開）
〃	12 月	高精度放射線治療センター完成

#### (4) その他

診療科目	内科、腎臓内科、血液内科、内分泌内科、リウマチ科、精神科、神経内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、小児科、新生児内科、外科、消化器外科、乳腺・内分泌外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、腫瘍放射線科、緩和ケア内科、歯科口腔外科、麻酔科、病理診断科、臨床検査科、救急科
病床数	一般：562 床、結核：13 床、精神：46 床、感染症：6 床 計：627 床
看護体制	10 対 1
年間延患者数 (H24 実績)	入 院 182,438 人
	外 来 290,149 人
建物面積	66,639.98 m <sup>2</sup>
その他	①基本理念 安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます。 ②行動指針 ・分かりやすい言葉で、分かりやすく説明します ・安全を何度も確認することを怠りません ・常に高度先進医療を取り入れ、最新・最高の医療を目指し自己研鑽に努めます ・倫理観に基づく医療人としての誇りと自覚をもって取り組みます ・健全経営に努めます



## ○全体的な状況

### 1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況

#### 1-1 診療事業

東濃地域の基幹病院として、近隣の医療機関等との役割分担・連携のもと、地域の限られた医療資源を有効活用し、良質かつ高度な医療を提供できるよう必要な職員の確保、職員のスキルアップ支援、院内研修の実施、高度医療機器の整備、診療効率アップ及び患者目線に立ったサービス向上のための施設整備等の取り組みを行った。

地域がん診療連携拠点病院としての責任を果たし、地域から期待されるがん治療の推進にこたえることを目的として、がんの放射線治療レベルを向上させ、患者負担を軽減できる高精度放射線治療装置を導入した。平成25年度中の本格稼働に向けて照射量や減衰などのデータ収集を行うとともに医師、放射線技師の確保・育成、放射線業務体制の見直し（二交代制の導入）や地域医療従事者等へのPR活動を行った。

患者・住民サービスの向上については、正面玄関ロビーの改修及び案内サインの見直し、案内係であるコンシェルジュの増員、新型の自動支払機の導入、会計表示盤のプログラム改修等の取り組みにより、診療や会計待ちに関するストレスの解消を図った。また、患者に対する満足度・待ち時間調査を実施し、患者ニーズの把握に努めるとともに病院運営協議会を開催し、地元住民の要望・意見収集にも取り組んだ。その他、患者相談窓口を充実させ、その内容に基づく患者サポートカンファレンスの実施及び診療に反映させる仕組みの構築等、ソフト・ハードの両面から整備を行った。

精神科病棟の開設に必要な医師を5名確保し、平成24年5月から精神科病棟を再開することができた。身体合併症を併発した精神科患者の治療を積極的に行った。（5,400名の患者が利用した。）

こうした取り組みにより、前年度と比較して入院患者数は3.2%、外来患者数は2.6%の増加となり、それに伴い病床利用率も2.7%の伸びとなっている。

#### 1-2 調査研究事業

提供する医療の質及び地域の医療水準の向上等を図るため、調査研究事業に積極的に取り組んだ。年間の治験・倫理委員会申請件数は27件（迅速審査を含む）で前年度の14件に比較し92.9%の伸びとなっている。

地域医療機関や地域住民に対しては、病院が保有する保健医療情報を広く公開するため、市民公開講座の開催及び広報誌「けんびょういん」の発行などを行った。さらに医師が講師となり、循環器疾患をテーマとした「出前講座」を地域の会合とタイアップし、多治見市内7ヶ所で開催した。（出前講座の合計聴講者数 233名）

#### 1-3 教育研修事業

質の高い医療従事者を養成するため最新の医療技術や知識を習得できるよう国内外の学会や講習会への参加に必要な費用を負担し支援した。

研修医を対象とした内科症例検討会、各診療科部長による講義、早朝勉強会を定期的で開催した。特に内科症例検討会では、研修医自らが症例提示を行うなど、より実践的な形式を採用し内容の充実を図った。

後期研修一年目の研修医に対しては、希望する複数の診療科にて研修を行えるように体制を整え、各診療科での専門領域の疾患の診断・治療はもとより、研究会や学会参加、学会発表の支援を行った。

また、医学部生、看護学生等の実習生を積極的に受け入れ、医療従事者の育成に努めた。同時に救急救命士に対する病院実習も積極的に実施し、医療技術の向上を支援した。

#### 1-4 地域支援事業

地域医療支援病院として、地域の医療機関との連携を強化し、医療機関相互の役割を明確化することにより、それぞれの特色を生かした医療資源の有効活用、地域完結型医療を目指した。医師会長をはじめとした医療関係団体の代表者、関係行政機関代表者、学識経験者で構成する地域医療連携推進協議会を4回開催し、協議会を通じて地域医療連携パスの推進や、高度医療機器の共同利用等の推進を働きかけた。その結果、患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができた。（紹介率62.6%、逆紹介率82.8%）

地域全体の医療水準の向上を目的に、医師、看護師をはじめとした医療従事者を対象に各種講演会、研修会、勉強会、症例検討会等を開催した。また、次世代の地域医療の担い手育成のため、多治見看護専門学校、中京学院大学等に医師、認定看護師等を講師として派遣した。

医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への人的支援として、国民健康保険上矢作病院、国民健康保険蛭川診療所へ医師を派遣した。

#### 1-5 災害等発生時における医療救護

災害拠点病院（平成23年10月に指定）として、地震、火災、津波、テロなどの大規模災害発生時等に、病院機能を維持し、東濃西部地域での初期救急の中心となって活動できるよう、必要な施設、機材の整備確保、災害時資器材展開訓練の実施、DMAT隊員の増員、DMATの質の向上・維持のため、厚生労働省、中部地区、岐阜県の開催する訓練に参加等、ハード・ソフトの両面から整備を行った。

### 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況

医療環境の変化や住民の医療需要に的確に対応できるよう、経営分析や予測、各種広報の展開など、経営基盤の強化を図った。また、院内に点在していた地域医療連携センターの執務室を1箇所に統合し、より一層の地域医療連携強化に取り組める体制を整えた。

DPC環境下における病院収益向上を目指し、医事課内に「診療報酬担当」を新設した。レセプトチェックシステム、DPCコーディング検証に取り組み、診療報酬請求の的確化と効率的な事務の推進による収益向上を図った。

平成23年度から病院経営に関するコンサルティングを専門の業者へ委託している。経営コンサルティング業者の助言を受けながら、契約手法や仕様の見直し、経費の節減についての検討を行った。医薬品については、カテゴリー別に分類したうえで、ディーラーとの交渉、メーカーヒアリングを実施し、節減を図ることができた。診療材料についても、経営コンサルティング業者を通じ、病床規模が同等な他病院との比較検討を行い、ディーラーとの交渉を有利に進め、年間契約品や新規採用材料費を節減した。施設管理委託についても、入札参加指名業者を見直すことにより、委託費用を節減することができた。

医師の負担軽減を目的に平成22年度から医師事務作業補助者を採用している。平成24年度は、16名から24名に増員し、8診療科の運用を15診療科に拡大した。

また、病棟事務補助者についても9名から12名に増員し、看護師の業務負担軽減を図った。

### 3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況

[収益] 医療連携の強化による患者数の増加や診療単価の増、平均在院日数の短縮などにより、計画に比べ医業収益において6.2%、収益全体でも5.7%（+8億4千6百万円）の増となった。

[費用] 材料費や経費（特に委託料）における価格交渉や契約方法の見直しなどの経費節減の努力により、計画に比べ医業費用において0.3%の増に収まり、費用全体ではほぼ計画どおり（△3百万円）とすることができた。

こうした業務運営の改善及び効率化により、単年度収支は8億6千万円の黒字となり、経常収支比率も105.8%と目標である100%以上を昨年度に引き続き達成した。

また、昨年度は目標を達成できなかった職員給与費対医業収益比率についても、49.7%と目標である50%以下を達成することができた。

経常収支比率	=	(営業収益+営業外収益) ÷ (営業費用+営業外費用) × 100
営業収益	15,611,866	千円
営業外収益	121,494	千円
営業費用	14,406,395	千円
営業外費用	466,185	千円

#### 4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況

職員の就労環境の向上については、医師、看護師等が職務に専念でき、負担を軽減できるよう医師事務作業補助者・病棟事務補助者を採用し、効率的な職員の配置に取り組んだ。

必要な看護師数確保のため、県内外の就職ガイダンスに積極的に参加するとともに、育児中の女性職員が安心して働けるように育児部分休業制度活用の推進や院内保育所の施設整備等にも取り組んだ。また夜間帯勤務の負担軽減のため、新規に夜勤専従看護師を採用した。

職員の健康管理については、法定検診（定期健康診断、人間ドック）、任意検診等（各種抗体検査、予防接種等）を確実に受診させるよう働きかけた。さらにメンタルヘルス対策にも取り組んだ。

医療機器・施設整備については、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展等を総合的に判断し、機器の選定及び購入を行った。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

### ○項目別の状況

#### 1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

##### 1-1 診療事業

##### 1-1-1 より質の高い医療の提供

##### (1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

- 取得価格3千万円以上の高度医療機器について、耐用年数、経過年数などから中期的な更新計画を作成した。
- 高精度放射線治療システム（ノバルスTx）の設置、当該機器を収納する高精度放射線治療センターの建築、運用開始に向けた関係省庁への許認可手続きを行い12月から運用を開始した。また、平成25年度中の本格運用へ向けて照射量や減衰などのデータ収集を行った。
- 医療機器整備委員会において各診療科の要望を取りまとめて、費用対効果、需要と医療技術の進歩などを総合的に判断して購入予定機器を選定し、新規購入や更新を計画的に進めた。

##### 【更新・整備を実施した機器の稼働状況】

機器名	整備年度	H23	H24
生体情報管理システム	H23	毎日	毎日
超音波診断装置	H23	毎日	毎日
電子内視鏡システム	H24	—	毎日
電気生理記録システム	H24	—	2回/週
X線デジタル画像撮影装置	H24	—	毎日

※平成23・24年度に更新整備した主な機器が対象

(2) 長時間勤務の改善等働きやすい環境の整備

- ・ 医師事務作業補助者を16名から24名に増員し、医師の過密業務の軽減を図った。
- ・ 放射線業務について、高精度放射線治療機器の運用のため、平成24年4月1日に職員6名を採用し、夜間・休日の勤務における二交代制を導入した。
- ・ 看護師の人員数確保について、潜在看護師の発掘を目的として、職場復帰支援プログラムを実施し、採用の際に個別のライフスタイルに柔軟に対応した勤務形態を提案し、非常勤看護師の積極的な採用に努めた。
- ・ 職務に専念できる職場環境整備の一環として、院内保育所での夜間保育のための施設整備、安心して保育所を利用できるよう、保護者参加の行事の実施(クリスマス会)、保護者の意見を反映しやすい組織づくりのため、運営体制・規程の改定を行った。

【院内保育所の運営状況】 (各年度末時点)

区分\年度	H22	H23	H24
入所者数	37人	44人	37人
保育士数	10人	9人	8人

(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

- ・ 医師確保対策として、名古屋大学をはじめとする関連大学及び岐阜大学の病院実習生を積極的に受け入れた。

【実績】 名古屋大学1名、名古屋市立大学8名、岐阜大学1名

- ・ 岐阜県医師確保育成コンソーシアムの補助金を活用し、研修医を中心とした若手医師用の教育コンテンツとして「臨床手技の動画検索システム」を試験的に運用した。
- ・ 臨床研修管理委員会と臨床研修センターが中心となり、研修体制の見直しを行った。(研修医による各診療科の評価の実施、研修医からの要望に応じた外部講師による勉強会の開催)
- ・ 医師としての資質向上を目的として、病院が費用負担し延べ219人の医師が学会に参加した。

第16回アメリカ心不全学会、アメリカ合衆国心臓病学会、  
日本消化器内視鏡学会、日本肝胆膵外科学会、日本臨床救急医学会 など

【主な学会セミナー等の派遣実績】

派遣用務	派遣先
第16回アメリカ心不全学会 アメリカ合衆国心臓病学会(ACC)	アメリカ合衆国・シアトル アメリカ合衆国・サンフランシスコ

【医師の研修派遣・受入実績人数】

区分\年度	H22	H23	H24
派遣	328人	304人	302人
受入	26人	20人	16人

(4) 認定看護師や専門看護師の資格取得の促進

- ・ 「脳卒中リハビリテーション認定看護師」、「慢性心不全認定看護師」の資格取得希望者に対して、研修機関での研修を確実に受講できるように支援を行った。(研修修了済み)
- ・ 「糖尿病認定看護師」の資格取得希望者に対し、支援を行った。平成25年度も引き続き支援を行う。
- ・ 「認知症認定看護師」の資格取得希望者に対し、支援を行った結果、1名が研修機関に合格した。(平成25年に研修に参加する予定)

- ・ 専門看護師については、「クリティカルケア専門看護師」資格の取得に向けて、1名が名古屋市立大学大学院の「急性・重症患者看護専門看護師コース」を受講した。受講に際し、勤務上の配慮など確実に受講できるように支援を行った。

【認定看護師・専門看護師数】（各年度末時点）

区分	分野	H 2 2	H 2 3	H 2 4
		人数	人数	人数
認定	皮膚・排泄ケア	2名	2名	2名
	集中ケア	2名	2名	2名
	緩和ケア	1名	1名	1名
	がん化学療法看護	1名	1名	1名
	がん性疼痛看護	1名	1名	1名
	感染管理	2名	2名	2名
	新生児集中ケア	1名	1名	1名
	摂食・嚥下障害看護	1名	1名	1名
	救急看護	1名	1名	1名
	計	12名	12名	12名
専門	がん看護	1名	2名	2名
合計		12名	14名	14名

【認定・専門看護師の研修会参加人数】

区分\年度	H 2 2 人数	H 2 3 人数	H 2 4 人数
認定	1	1	2
専門	1	1	1

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

- ・ 最新の高度医療に対応できる技術・知識を有する職員を養成するため、引き続き厚生労働省、岐阜県等が主催する講習会、研修会への参加や各種認定資格の取得、維持のための支援を行った。

【薬 剤 部】	
医療薬学会指導薬剤師	更新資格取得 1名
がん薬物療法認定薬剤師	更新資格取得 2名
漢方薬・生薬認定薬剤師	更新資格取得 1名
緩和薬物療法認定薬剤師	受験資格取得 1名
小児薬物療法認定薬剤師	受験資格取得 1名
日本病院薬剤師会生涯研修認定	各種学会、研修会の参加を支援し、15名が認定申請に必要な単位を取得
【中央放射線部】	
救急撮影専門技師	資格取得 1名
医用画像精度管理士	資格更新 1名
医療研修推進財団主催新人研修	1名参加
第3回放射性医薬品取扱研修	1名参加
日本核医学PET研修セミナー	1名参加
放射線治療品質管理士研修	1名参加
放射線取扱主任者定期講習	1名参加
医療情報学会	1名参加

災害被曝病院指定講習会	1名参加
第28回乳腺甲状腺超音波診断会議	1名参加
実習施設指導者養成講習会	1名参加
新人を対象とした院内OJT研修	2名参加
その他	各種モダリティ別研究会、学会等への参加を支援
<b>【臨床検査科】</b>	
細胞検査士	資格取得 1名
学会参加	6学会 20人
研修会参加	7研修会 9人
その他	平成24年度日本臨床検査技師会中部圏支部医学検査学会(第51回)学会事務局設置(学会長、事務局長、副事務局長、実行委員2名、学会スタッフ22名 計27名)学会開催に協力。
<b>【臨床工学部】</b>	
透析安全管理責任者	資格取得 2名
<b>【リハビリテーション科】</b>	
心臓リハビリテーション指導士	受験資格取得 PT 2名
3学会合同呼吸療法認定士	認定講習会の受講資格取得 PT 1名
がんのリハビリテーション研修ワークショップ	OT 1名、PT 3名参加
感覚統合療法入門講習	OT 1名参加
岐阜県高次脳機能障害協力医療機関ネットワーク会議、研修会	OT 1名、ST 1名参加
日本心血管インターベーション治療学会第28回東海北陸地方会	PT 3名参加 (うち1名発表)
第22回日本呼吸ケア・リハビリテーション学会	PT 1名参加
日本離床研究会、研修会	PT 1名参加 (計3回)
東海心リハ研究会	PT 1名参加
<b>【栄養管理部】</b>	
糖尿病療養指導士	資格取得 1名
栄養サポートチーム(NST)専門療養士	資格取得 1名

**【コメディカル専門研修の参加人数】**

区分\年度	H22	H23	H24
薬剤師	16人	25人	24人
検査技師	25人	37人	64人
放射線技師	22人	27人	30人
臨床工学技士	2人	8人	14人
リハビリ技師	36人	21人	30人
管理栄養士	10人	7人	5人
合計	111人	125人	167人

(6) EBMの推進

- 各診療科において診療ガイドラインの充実を進めたことに伴い、ガイドラインに基づいた診療が浸透してきた。
- 診療の実情や使用頻度により整理し、クリニカルパスを検証・整理した。  
クリニカルパスの実数 154

【診療科別クリニカルパスの内訳】

診療科名	パス数
産婦人科	22
整形外科	31
呼吸器科	18
外科・消化器外科	30
その他	53

【クリニカルパス種類数・使用数】

区分\年度	H22	H23	H24
種類数	143種	145種	154種
使用数	5,597件	5,702件	5,941件

- クリニカルインディケータについては、院内に専門の委員会を組織し、ホームページ上で公表する指標を選定した。選定した指標について各診療科の実績データを取りまとめ、平成25年度に公表できるよう準備を行った。

(7) 医療安全対策の充実

- インシデントレポートについては、職員の理解が深まり、平成23年度に月平均220件であった報告件数が、平成24年度には月平均265件まで増加した。またインシデントの内容によってRCAを実施した。

【インシデント・アクシデント件数】

区分\年度	H22	H23	H24
インシデント	1,991件	2,642件	3,169件
アクシデント	19件	21件	17件
合計	2,010件	2,663件	3,186件

- 医療安全部会、医療安全管理委員会を定期的に開催した。医療安全管理委員会では、医療安全対策に重要なインシデント事例を3～6事例/月を検討し、管理会議や医局会を通じて全職員に注意喚起を行った
- 医療安全管理者、リスクマネージャーは臨機応変に活動を展開した。
- 4月から患者サポート体制カンファレンスを毎週火曜日に開催し、対応方法や事後のケアについて検討を行った。
- 11/25から12/1の医療安全推進週間には、「患者誤認防止、薬剤確認方法の啓蒙週間」として全職員に対し啓蒙活動を行った。患者誤認防止対策として入院中の患者225人、病院職員568人にアンケート調査を実施した。
- 薬剤確認方法に関しては、注射、内服に関する安全対策マニュアル改訂に合わせて改訂マニュアルの普及活動を行った。
- 院内研修会については、全職員参加を目標に実施した。出席者は延べ760名で、欠席者には研修内容を録画したDVDビデオを視聴させた。

【医療安全研修会開催実績】

開催日	テーマ	参加人数
9月13日	全職員で取り組む医療安全 ～連携不足が招く医療事故の実際～	419人

2月14日	がん治療における医療安全の問題点 ～それぞれの立場で、がん治療に関わる中での問題点～	375人
-------	---	------

(8) 院内感染の発生原因の究明及び防止対策の確立のための体制整備

- インフルエンザの院内感染が発生した際に、ICT(Infection Control Teamの略、感染防止対策チーム)が介入し、早期にアウトブレイクと判断した。飛沫感染や接触感染の防止、患者隔離、新規の入院制限など必要な対策を実践したことにより感染拡大には至らずに終息させることができた。
- 週1回の定期開催による抗菌薬適正使用カンファレンスを行い、主治医への介入や勉強会開催、アンチバイオグラムの作成や配布などの活動を継続したことにより、前年度に比べ使用制限抗菌薬及び抗菌薬全体の使用量の低下と維持につながった。
- 全職員を対象とした感染対策教育講演会2回と委託業者も含めた職種別、レベル別の勉強会・研修会等を開催した。

【感染対策教育講演会開催実績】

開催日	テーマ	参加数
6月22日 // 25日	結核	468人
12月3日	全職員で取り組む感染対策 ～あなたの参加が大切なんです～	472人

- 感染対策マニュアルの改訂と追加を行った。
- インフルエンザやノロウイルスなどによる感染性胃腸炎の流行期などには全職員へ向け院内メールを発信し注意喚起を行い、定期・臨時でICT通信を発行しリアルタイムな感染管理に関する情報提供と感染対策実施に向けた啓発を行った。
- 近隣4医療施設・東濃保健所との感染防止対策合同カンファレンスを3回開催した。岐阜地区で開催される合同カンファレンスへも2回参加した。また2医療施設間における感染対策相互チェックラウンドを実施した。

1-1-2 患者・住民サービスの向上

(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等

- 7月に放射線、内視鏡、生理検査、10～12月に診療科待ち時間調査を実施し、検証した。

【平均待ち時間の状況】

項目\年度	H22	H23	H24
平均待ち時間	24分	23分	23分

※予約時間からの遅延時間平均

- 正面玄関ロビーの改修にあわせ、窓口等を見直し、フレキシブルな対応が可能な体制を作った。
- 自動支払機の更新及び増設、会計表示盤の改修により、支払いに要する待ち時間を短縮し、患者のストレスを緩和することができた。
- 点在する外来駐車場を効率的に運用するため、駐車場利用者が集中する午前中には、駐車場管理の警備員を2名増員し、駐車場入庫待ちによる混雑解消を図った。
- 逆紹介を押し進めるため、各診療科の掲示板において、病診連携推進の「お知らせ」を掲示して、紹介状持参の促進と近隣のかかりつけ医との役割分担の違いについて患者への周知を行った。

【CT、MRI検査件数の比較】

区分\年度	H22	H23	H24
CT件数	24,319件	25,234件	26,350件
MRI件数	7,640件	7,919件	8,646件

- 平成24年度より中央放射線部において2交代制を導入した。あわせて早出、遅出という勤務体制を導入し、混雑する時間帯への集中を緩和した。手術については午前手術枠を増加したことにより、内視鏡検査についても内視鏡室の整備によりそれぞれ待ち時間を改善した。

(2) 院内環境の快適性向上

- 正面玄関ロビーの改修工事は、木材を豊富に使用し、明るさとともに和みのある空間にイメージチェンジした。
- 正面玄関ロビーの改修工事に併せ、院内サインの色調を統一し、見やすく、分かりやすいものへと改修し、患者の利便性向上を図った。
- 専用部、共用部を2業者で行なっていた清掃業務を一本化したことで、清掃に関する責任が明確化されたとともに病院との窓口の一本化により機動性が高まった。
- 国の栄養摂取基準にあわせ、妊産婦食と貧血食の見直しを行った。
- 喫食量の低下や栄養不良が疑われる患者に対して、病棟で管理栄養士による聞き取りを行い、よりきめ細かな提供を行い、喫食量増加に努めた。
- NSTの介入による早期栄養状態の改善等栄養管理強化に努めた。

【喫食量の低下した患者への個別の聞き取り、NST介入件数の対前年度比較】

項目\年度	H22	H23	H24
個別聞き取り	40件/月	73件/月	96件/月
NST介入	16件/月	38件/月	41件/月

- 急速に普及するスマートフォンなどの次世代通信端末に対応できるよう、屋内に専用のアンテナを設置し、院内通信網を整備した。

(3) 医療情報に関する相談体制の整備

- 医療連携室と医療相談室の執務室を統合したことで、情報の共有化が図れ、パス運用の初期での対応、転院・退院調整の役割分担とを連携センター全体として担うことが可能となり、フレキシブルな対応ができた。
- 平成24年4月から、緩和ケア認定看護師を地域医療連携センター師長として配置し、相談者に専門的なアドバイス、適切なケアを提供した。
- 緩和ケア外来から病棟入院に関し、相談員1名を専従とし、がん患者及び家族への相談支援を行った。
- 相談員1名がPSW（精神保健福祉士）の資格を取得し、精神疾患に関する地域と当院間の連携業務を担い、受診や入院の相談支援を行った。
- 平成24年4月から、相談員としてMSW（社会福祉士）を1名増員し、医療相談業務の拡充を図った。
- がん患者サロンを活用し、がん患者及びその家族に対し相談を行った。

【相談件数】

項目\年度	H22	H23	H24
医療相談件数	8,567件	7,921件	10,199件
がんサロン相談件数	一件	131件	168件

(4) 患者中心の医療の提供

- 当院の基本理念である「安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます」をコンセプトにしたシンボルマークを制定し、病院利用者及び職員に患者中心の医療の実践をアピールした。
- 平成23年度から医療安全研修会（講演会）の内容を録画し、研修に参加できなかった

た職員を対象に、後日、視聴させる仕組みを整えた。平成24年度も引き続き実施し、全職員が研修を受講できるように取り組んだ。

- ・ 患者相談窓口を充実させ、毎週火曜日に患者からの要望や相談内容について検討することを目的とした患者サポート体制カンファレンスを開催している。平成24年度は52回開催し、45件について検討を行った。検討内容については、管理会議や医局会で報告して周知を図っている。
- ・ 患者や家族に治療に対する理解を深めてもらうことを目的にNPO法人「医療の質に関する研究会」の患者図書室プロジェクトに応募し、必要な備品や図書の寄付を受けた。平成25年4月から患者図書室を開設できるよう準備を整えた。

【カルテ開示請求件数・開示件数】

区分\年度	H22	H23	H24
請求件数	25件	34件	62件
開示件数	25件	34件	61件

(5) インフォームドコンセント・セカンドオピニオンの徹底

- ・ 全職員を対象とした医療安全研修会（講演会）を開催し、インフォームドコンセントの重要性について周知することができた。
- ・ インフォームドコンセントについては、同意書以外に説明内容を書面で残すことを徹底した。
- ・ セカンドオピニオンについては、院内や病院のホームページに案内掲示し、相談者からの申し出には、医療連携室を窓口として一元的に対応をした。がんの種類別に医師を選任し、相談に応じた。

【セカンドオピニオン実施件数】

区分\年度	H22	H23	H24
外来受入	5件	11件	12件
他院紹介	48件	74件	69件

(6) 患者や周辺住民を対象とした病院運営に関する満足度調査の病院運営への反映

- ・ 病院運営協議会を開催し、近隣の医療機関との機能分化や連携強化、医療従事者の育成確保、災害拠点病院としての取り組みなどについて意見交換を行った。

H25.2.4 議題

- ・ 地域の医療連携強化の取り組みについて
- ・ 医療従事者の確保・育成について
- ・ 災害時における医療の確保について
- ・ 各種イベント等の開催について

- ・ 外来及び入院患者を対象とした患者満足度調査を平成25年1月に実施した。
- ・ 調査結果のうち、満足度3.5以下（5点満点）のものについては、各部門において検討し、改善できるものは直ちに実行し、それ以外のは今後の検討課題として、院内での情報共有を図った。

1-1-3 診療体制の充実

(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

- ・ 医療連携室と医療相談室の情報の共有により、担当間の連携を強化することができた。
- ・ 入院初期段階からの転院・退院調整等を促進することができた。

【紹介患者のうち医療連携予約の割合】

平成22年度	平成23年度	平成24年度
47.9%	49.8%	51.9%

- ・ 総合案内を充実させることにより、専門外来を周知することができた。また膠原病外来では医師事務作業補助者の配置を行い機能強化に務めた。
- ・ 平成24年6月より、専門看護師や認定看護師による看護専門外来を開設した。

【看護専門外来の利用状況】

専門外来名	件数
がん相談外来	159件
リンパ浮腫相談外来	5件
ストーマケア相談外来	307件
糖尿病フットケア外来	26件
栄養支援外来	19件
計	516件

(2) 多様な専門職の積極的な活用

- ・ 病院に必要とされる専門性や能力を有した職員を確保するため、診療情報管理士2名を新規に採用した。また、専門業務職員1名が認定試験に合格し、同資格を取得した。
- ・ 定年を迎えた職員については、希望者全員を再雇用することとしているが、退職する職員が管理職で、組織にとって極めて有為な人材の場合には、非常勤の管理職員として再雇用できるよう規程を整備しており、1名を再雇用の管理職として採用した。

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化による紹介率・逆紹介率の向上

- ・ 登録医を対象とした訪問活動や、医療連携登録医情報コーナーとホームページによる情報発信を行い、医療機関や住民に対し、当院が急性期病院であること、かかりつけ医との連携により地域医療の向上を目指すことをPRした。
- ・ 平成24年度の紹介率については、対前年比で0.1%減と大きな変化はないが、紹介患者の実件数では838件の増加となっている。また、逆紹介率については、1.0%減、181件の増加となっている。

【紹介率・逆紹介率】

区分\年度	H22	H23	H24
紹介率	60.2%	62.7%	62.6%
紹介実件数	17,031件	17,215件	18,053件
逆紹介率	79.2%	83.8%	82.8%
逆紹介実件数	20,241件	20,842件	21,023件

- ・ 平成24年度の高度医療機器予約数については、CT、MRIは12.6%の減少、RI・PETについては22.9%の減少となっている。高度医療機器の予約状況の分析を行い、さらなる利便性の向上を図り、連携病院の医師が利用しやすい環境づくりを行う。

【高度機器利用の年度比較】

区分\年度	H22	H23	H24
CT	580件	610件	534件
MRI	547件	548件	478件

- ・ 開放病床の利用に関しても、かかりつけ医の意見を聴取しながら、さらなる利便性の向上を目指した。

【開放型病床利用の年度比較】

区分\年度	H22	H23	H24
医科	0件	4件	0件
歯科	8件	10件	9件

(2) 地域連携クリニカルパスの整備普及等

- ・ 大腿骨頸部骨折、脳卒中、5大がん、狭心症・心筋梗塞に加え、糖尿病の地域連携パスの運用を開始した。地域医療連携推進協議会を通じ、運用促進のため医師会、行政機関等へ理解と協力を求めた

【地域連携パス運用実績の年度比較】

パス名\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
大腿骨頸部骨折	80件	79件	80件
脳卒中	250件	321件	305件
5大がん	一件	4件	5件
狭心症・心筋梗塞	一件	10件	94件
糖尿病	一件	一件	5件

- ・ 連携パスコーディネーターを中心に、円滑にパスが運用できるよう、各種マニュアルや様式の見直しに取り組むとともに、院内スタッフへの周知や、医師会等を通じ運用促進を行った。特に糖尿病パスの運用開始に向けた調整、5大がんパスの県統一様式導入に向けた登録医への訪問活動に尽力した。
- ・ 大腿骨頸部骨折、脳卒中、5大がんのパスに関する運用上の問題点や要望等を把握するため、大腿骨頸部骨折、脳卒中パスについてはパス合同委員会を、5大がんパスについてはパス運用検討会を実施した。
  - 大腿骨頸部骨折、脳卒中パス合同委員会 6/28、10/11、2/28
  - がん連携パス運用検討会 7/30

【共同指導・連携指導の実績】

項目\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
退院時共同指導実績	37件	34件	85件
介護支援連携指導	166件	197件	266件

(3) 地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する各種情報の提供

- ・ 医療相談室でのカンファレンスを週に1度行うよう定例化した。退院調整看護師・各相談員が情報を共有し、連携を強化できた。
- ・ 退院前に医師、看護師、地域のケアマネージャーを交えた合同カンファレンスを開催し、地域との連携を強化するとともに、安全・安楽に在宅療養できるよう支援を行った。

【合同カンファレンスの実績】

H 2 2	H 2 3	H 2 4
173件	231件	351件

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) 救命救急医療

- ・ 近隣の医療機関との役割分担の推進、救命救急センターと各診療科の連携により、ほぼ全ての救急車を受け入、地域の要望に応えた。

【救命救急医療受入実績（延患者数及び病床利用率）】

年度	H 2 2		H 2 3		H 2 4	
	延患者数	病床利用率	延患者数	病床利用率	延患者数	病床利用率
ICU	1,650	56.5%	1,491	50.9%	1,491	50.9%
CCU	788	72.0%	816	74.3%	816	74.3%
HCU	2,421	73.7%	2,173	66.0%	2,173	66.0%
合計	4,859	66.6%	4,480	61.2%	4,480	61.2%

【救急車受入台数】

区分\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
受入件数	4,581台	4,620台	4,368台
一日平均台数	12.5台	12.6台	12.0台

- ・ ドクターカーについては、担当スタッフが減少する中で、可能な範囲の運用を行った。

【ドクターカー稼働実績】

項目\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
出動件数	477件	421件	251件

(2) 心臓血管疾患医療

- ・ 常勤外科医師数が減少する中、大学病院の全面的な支援を受け、必要な手術を実施することができた。

【心臓血管手術症例数】

区分\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
虚血性心疾患	34件	20件	12件
弁膜症	34件	29件	32件
大動脈	21件	14件	4件
その他	17件	21件	29件
合計	106件	84件	77件

【手術・検査件数】

区分\年	H 2 2	H 2 3	H 2 4
心カテ	944件	849件	999件
PCI※	379件	374件	387件

※PCI：冠動脈形成術

【循環器系】

区分\年	H 2 2	H 2 3	H 2 4
アブレーション	25件	29件	40件
PMI※	43件	62件	66件
ICD※	11件	11件	9件

※PMI：ペースメーカー埋込

ICD：植え込み型除細動器

- ・ 狭心症・心筋梗塞地域連携パスの症例数を増やし、円滑に運用した。

【狭心症・心筋梗塞パス運用実績】

項目\年度	H 2 3	H 2 4
パス運用件数	10件	94件
登録医師数	41名	120名

(3) 母子周産期医療

- ・ 地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク妊娠や分娩に対し、24時間対応出来る体制を維持確保した。現在の診療体制を維持、充実させるために、継続して医師、助産師の確保、増員に努めた結果、新たに助産師2名を採用することができた。

【周産期母子医療センターの主な実績】

項目\年度		H 2 2	H 2 3	H 2 4
分娩件数		4 3 5 件	4 6 2 件	4 5 7 件
年間入院者数	N I C U	2 4 9 件	2 4 9 名	2 4 8 名
	G C U	4 2 1 件	4 2 1 名	4 6 2 名
	産科	5 8 3 件	6 5 1 名	5 9 3 名
母胎搬送件数		5 6 件	6 1 件	5 8 件
新生児搬送件数		5 4 件	7 2 件	8 3 件

(4) がん診療拠点

- ・ 高精度放射線治療システム（ノバリスT x）を導入し、平成24年12月から高精度放射線治療センター運用を開始することができた。また、平成25年度中の本格運用へ向けて照射量や減衰などのデータ収集を行うとともに担当する医療スタッフのスキルアップ支援や、地域医療従事者等へのPR活動を行った。
- ・ がん地域連携クリニカルパスについては、当院独自に運用を開始していたが、県や都道府県がん診療連携拠点病院（岐阜大学医学部附属病院）、他の地域がん診療連携拠点病院とともにより広域的な運用が可能な、県内統一のパスを導入し、運用を開始した。
- ・ 市民公開講座など院内外の講演会や研修会において高精度放射線治療や化学療法など、がん治療に関するテーマを積極的に取り上げ、情報発信を行った。

【がん患者（入院）等の状況】

項目\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
患者数	1,338人	1,274人	1,620人
手術件数	1,052件	1,025件	1,064件
化学療法件数	884件	779件	979件
放射線施行回数	3,804件	3,177件	3,535件

(5) 精神科医療・感染症医療

- ・ 結核、感染症病棟については、呼吸器内科医師5名を確保することで、受け入れ体制を維持した。
- ・ 必要な医師5名を確保し、平成24年5月から精神科病床を再開することができた。

【患者の受け入れ実績】

病床\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
結核、感染症	1,243人	2,358人	1,933人
精神科	—人	—人	5,400人

(6) 緩和ケア

- ・ 緩和ケア病棟入院患者の積極的な受入に努め、入院患者のさらなる増加を図った。

【緩和ケアの患者動向】

項目\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
患者数	2,332人	3,777人	3,981人
外来患者数	72人	101人	138人

- ・ 在宅緩和ケア体制構築のため、講演会、研修会、勉強会を通じ、地域の人材を育成するとともに診療所・訪問看護ステーション・ケアマネジャーなどとの連携を推進した。

緩和ケア市民公開講座	7/21
緩和ケア講演会	4/12、10/4
緩和ケア研修会（医師対象）	9/8、9/9
緩和ケア勉強会	5/10、6/14、8/9、11/8、12/6、1/10、2/7、3/7 の全7回

1-2 調査研究事業

1-2-1 調査及び臨床研究等の推進

- (1) 治験管理部門が中心となり、治験募集と担当診療科調整の支援を行うため、医薬品開発業務受託機関から照会のあった案件について、該当医師に情報提供を行った。（平成24年度実績：9件）

【治験件数】

区分\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
治験実施件数	1件	1件	1件
治験症例件数	12件	0件	0件
受託研究件数	1件	1件	1件

- ・ 提供する医療の質及び地域の医療水準の向上等を図るため、調査研究事業に積極的に取り組んだ。年間の治験・倫理委員会申請件数は27件（迅速審査を含む）で前年度の14件に比較し92.9%の伸びとなっている。

1-2-2 診療等の情報の活用

- (1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用

- ・ 従来のDPC分析のための「DPC委員会」、査定返戻や算定についての検討を行う「保険委員会」を統合し、報酬算定、DPC分析を統括して行うため、新たに「診療報酬委員会」を設置し、検討を行った。
- ・ DPCデータ及び公表された機能評価係数について、他院との比較分析を行い、当院の課題についての検討を行った。分析検討結果は、診療報酬委員会、管理会議等へ報告し、院内周知、情報共有を図った。
- ・ また、診療報酬改定による影響が予想された抗がん剤治療について、呼吸器疾患に関する検討会を実施した。

【検討会の内容】

- |  |
|--|
| ・ 平均在院日数と診療単価、効率性係数<br>・ 近隣病院との手術指数、診療密度比較など |
|--|

- ・ DPCデータの分析、比較検討を重ねた結果、機能評価係数Ⅱを上昇させることができた。
- ・ 分析システムへの一般管理費等の登録の結果、費用配分方法などの課題が判明した。次年度以降、これらの課題について検討を行う。

- ・ 厚生労働省のDPC評価分科会から内容案が示され、参考データの作成を行った。今後、公表様式等の正式通知を待って公表を行う。
- ・ 試験合格、採用により新たに院内で3名の診療情報管理士を確保した。また、資格取得のために必要な研修受講について、すでに受講中の3名とあわせて新たに4名の支援を行った。
- ・ 診療録データを院外でバックアップするシステムについて検討を行った。
- ・ 医師会、歯科医師会、薬剤師会、行政機関等の代表者を集め、4半期に1度のペースで地域医療連携推進協議会を開催し、紹介・逆紹介、高度医療機器利用、開放型病床利用等の各種データを提供し、急性期病院と開業医、他の医療機関との地域における役割、医療資源の有効活用について検討を重ねた。

(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

- ・ ガイドラインに基づいた治療を行った。各々の症例に関してはカンファレンスで集積したエビデンスに基づき評価を行い成績向上に努めた。
- ・ 学会などが主導する疾患別登録事業、がん登録事業に参加し、情報の提供を行った。
- ・ 年報やホームページで診療科の治療実績を公表した。

1-2-3 保健医療情報の提供・発信

(1) 公開講座、医療相談会等の定期的開催

- ・ 一般市民向けの公開講座を開催した。
  - 市民公開講座
    - 9/22 「わかる！放射線治療と肺がん治療」 参加者数：237名
  - 緩和ケア市民公開講座
    - 7/21 「輝いていくために～死とどう向き合うか」  
アルフォンス・デーケン氏(上智大学名誉教授) 参加者数：358名
- ・ 循環器疾患をテーマとした「出前講座」を地域の会合とタイアップして開催した。
 

6/7	多治見市池田町	聴講者23名
7/22	〃 笠原町	〃 43名
8/6	〃 滝呂町	〃 24名
8/25	〃 西坂町	〃 34名
9/24	〃 根本町	〃 21名
10/27	〃 大畑町	〃 38名
11/11	〃 明和町	〃 50名
		総計 233名
- ・ 10月28日に開催した病院秋祭りにおいて無料健康相談を行った。
- ・ 岐阜県ソーシャルワーカー協会東濃支部ソーシャルワーカー研修会(情報交換会)に参加した。(偶数月に開催)10月には当院を会場に実施をした。
  - 4/28 タジミ第1病院、6/16 中津川市民病院、8/18 市立恵那病院、10/27 当院、12/15 東濃厚生病院、2/16 高井病院
- ・ 岐阜県難病団体連絡協議会が6月1日に開催され、社会福祉士1名が出席し意見交換を行った。

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

- ・ 病院広報誌「けんびょういん」を7月及び2月に発行し最新の情報を発信した。
- ・ 新聞、地域情報誌の医療特集記事に寄稿した。
- ・ 研修医の活動内容を紹介する動画を隔月(10本/年)で作成し、ホームページ上で公開するなど、常に新鮮な情報提供した。また、ホームページのトップページデザイン

を一新したことにより閲覧者の目的に応じた内容検索が容易となり、利便性が向上した。

### 1-3 教育研修事業

#### 1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

##### (1) 質の高い医療従事者の養成

- ・ 病院が経費を負担する等の支援を行い各種学会、講習会等への参加を奨励した。  
(1人年2回まで支援)
- ・ 院内で外部講師を招へいし、医師等を対象とした講演会を実施した。

##### 【講演会等開催実績】

開催日	講演会等名	出席人数
H24.9.13	医療安全講演会	419人
H24.10.3	感染対策講演会	472人
H24.10.19	東濃DPC研究会	110人
H25.3.21	救急医療講演会(研修医対象)	19人

- ・ 初期臨床研修医の意見や要望を臨床研修センターで集約し、毎月の研修管理委員会にて検討を行った。検討した内容を臨床プログラムに反映させることにより、研修医が求める臨床研修体制の確立に努めた。
- ・ 研修医に対し、各診療科部長による実践的な講義を行った。(毎月2診療科)
- ・ 研修医を対象とした内科症例検討会を月1回開催し、研修医自らが症例提示を行った。
- ・ 毎週金曜日に研修医を対象とした早朝勉強会を実施した。月に1回は、研修医の要請した院内医師を講師として実施した。
- ・ 研修体制の充実等により、平成25年度の臨床研修医を定数上限である9名確保することができた。

##### 【初期臨床研修医数】 (各年度末時点)

区分\年度	H22	H23	H24
医師	13人	18人	17人
歯科医師	2人	2人	2人

##### (2) 後期研修医(レジデント)に対する研修等

- ・ 後期研修1年目の研修医に対し、希望する複数の診療科にて研修を行った。
- ・ 各診療科で専門領域の疾患の診断と治療はもとより、研究会、学会参加や学会発表の支援を行った。

##### 【後期研修医(レジデント)数】 (各年度末時点)

区分\年度	H22	H23	H24
医師	11人	13人	12人
歯科医師	1人	1人	1人

#### 1-3-2 看護学生、救急救命士等に対する教育の実施

##### (1) 医学生、看護学生の実習受け入れ

- ・ 医学生については、名古屋大学、名古屋市立大学、岐阜大学など関連大学から積極的に受け入れた。

##### 【医学生の実習受け入れ状況】

受け入れ元	受け入れ状況	
名古屋大学	実習 : 1名	見学 : 4名
名古屋市立大学	実習 : 8名	見学 : 21名
岐阜大学	実習 : 1名	見学 : 7名
※医学生に対するPRのためポートメッセ名古屋、じゅうろくプラザで開催された合同ガイダンスに参加		

- ・ 看護学生について、積極的に実習を受け入れた。

【看護学生受け入れ実績】

受け入れ元	受け入れ状況
多治見看護専門学校	1年生 117名 2年生 120名 3年生 102名 計339名
県立看護大学	1年生(基礎) 2名 3年生(母性) 26名 (小児) 9名 (成熟期) 10名 計47名
中京学院大学	1年生(基礎Ⅰ) 22名 2年生(基礎Ⅱ) 24名 (成人Ⅰ) 20名 3年生(成人Ⅱ) 33名 計99名
東濃看護専門学校	3年生 40名

- ・ 広島大学大学院専門看護師コース(がん看護分野)の学生1名と静岡県立静岡がんセンター認定看護師教育課程(緩和ケア分野)の学生2名を受け入れた。

【その他(コメディカル)の受け入れ状況】

受け入れ部署	受入れ元・受け入れ状況
薬剤部	名城大学3名、金城学院大学1名、愛知学院大学1名 計5名
中央放射線部	岐阜医療科学大学9名、東海医療技術専門学校3名 計12名
臨床検査科	岐阜医療科学大学10名、メイトウホスピタル2名、 名古屋大学1名、信州大学1名 計14名
リハビリテーション科	名古屋大学ほか12施設 計17名

【学生の実習受入状況】

区分\年度	H22	H23	H24
医学生	11人	10人	10人
看護学生	424人	452人	525人
コメディカル	21人	57人	48人
合計	456人	519人	583人

(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

【研修実績の年度比較】

区分\年度	H22	H23	H24
生涯教育実習	76名	66名	51名
就業前実習	5名	3名	4名
気管挿管実習	6名	5名	8名
薬剤投与実習	3名	5名	1名

【救急救命士の実習受入状況】

H22	H23	H24
90人	79人	64人

## 1-4 地域支援事業

### 1-4-1 地域医療への支援

#### (1) 地域医療水準の向上

- ・ 四半期に1度のペースで開催した地域医療連携推進協議会を通じ、医師会長をはじめとする関係者に医療連携の推進、高度医療機器、開放型病床の利用を呼びかけた。

#### 【紹介率・逆紹介率】

区分\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
紹介率	60.2%	62.7%	62.6%
紹介実件数	17,031件	17,215件	18,053件
逆紹介率	79.2%	83.8%	82.8%
逆紹介実件数	20,241件	20,842件	21,023件

#### 【高度医療機器の共同利用実績】

機器名\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
C T	580件	610件	534件
M R I	550件	548件	478件
R I	156件	169件	110件
P E T	90件	92件	91件

#### 【開放型病床利用実績】

区分\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
医科	0件	4件	0件
歯科	8件	10件	9件

- ・ 医療連携講演会、症例検討会等を開催し、地域医療の質の向上に努めた。

#### 【医療連携講演会】

10/11「アルツハイマー型認知症に対する治療薬の選択」

1/11「糖尿病における医療連携パスの運用について」

【緩和ケア研修会】 9/8、9/9

【緩和ケア講演会】 4/12、10/4

【緩和ケア勉強会】 5/10、6/14、8/9、11/8、12/6、1/10、2/7、3/7

【地域連携パス合同委員会】 6/28、10/11、2/28

- ・ 東濃地域周産期母子医療センターとして、東濃地域の産科医との「お産ネットワーク」を結び、ハイリスクの周産期医療に対し、24時間365日体制で、安心して出産ができる環境の維持に努めた。
- ・ 在宅療養相談調整をするため、地域の在宅支援機関と連携し、退院前に支援機関を交えた合同カンファレンスを実施した。

#### 【合同カンファレンス開催件数】

H 2 2	H 2 3	H 2 4
173件	231件	351件

- ・ 精神科を設置している地域医療機関と東濃精神科医療連絡協議会を定期的で開催した。4/27と10/13には、当院を会場として精神医療に関する情報交換を積極的に行った。(内容：事例検討、講演会、情報交換会・在宅への退院支援)

#### (2) 医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援など人的支援

- ・ 国民健康保険上矢作病院へ医師を週1日(当直業務を含む)延べ52人、研修医を1ヶ月に1名ずつ5ヶ月間派遣した。
- ・ 岐阜県へき地医療支援機構の求めに応じ、国民健康保険蛭川診療所へ4日間、各1名

の医師を派遣した。

【他の医療機関への人的支援の状況】 (延べ日数)

派遣先 医療機関名	H 2 2	H 2 3	H 2 4
国保上矢作病院	94日	100日	114日
国保蛭川診療所	一日	一日	4日

#### 1-4-2 社会的な要請への協力

- ・ 専門分野への講演・技術指導の要請に応じ近隣の病院・施設へ医師や認定看護師等を講師として派遣した。
- ・ 多治見看護専門学校に医師、看護師、コメディカルを非常勤講師として派遣した。
- ・ 県内外の大学や教育機関等へ、認定看護師、コメディカルを講師として派遣した。

【講師等派遣の状況】

区分\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
医師	101人	125人	124人
看護師	48人	47人	64人
コメディカル	36人	49人	17人
合計	185人	221人	205人

#### 1-5 災害等発生時における医療救護

##### 1-5-1 医療救護活動の拠点機能

- (1) 岐阜県地域防災計画に基づき、又は自らの判断で、本県或いは東濃地域の医療救護活動拠点機能を担う。
- ・ 岐阜県災害拠点病院として大規模災害時にも迅速に対応できるよう救命救急センターを中心に受け入れ体制をとり、必要な設備、備品等を整備した。
  - ・ 火災・地震を想定した防災訓練を実施した。(11/8、2/7の2回)
  - ・ 大規模災害を想定した災害時資器材展開訓練を実施した。(3/3)
  - ・ 大規模災害等の緊急時に、職員の所在安否を職種、部署ごとに把握し、緊急招集がかけられるように緊急連絡システムのプログラムの充実を図った。
  - ・ 大規模災害時等にも通信手段を確保するため、インターネット回線の複数回線化を行った。

##### 1-5-2 他県等の医療救護への協力

- (1) 大規模災害発生時の災害派遣医療チーム (DMAT) の派遣
- ・ 医療救護活動の拠点機能を充実させるため、災害派遣医療チーム (DMAT) を2チームに増員し、必要な設備、備品を整備し、大規模災害時にも迅速に対応できる体制を整えた。
- (2) 災害派遣医療チーム (DMAT) の質の向上と維持
- ・ 厚生労働省、中部地区、岐阜県などで開催する訓練に参加し、質の向上と維持を図った。

【主な DMAT 活動訓練実績】

実施期間	訓練内容	参加人数
H24.8.20	DMAT連絡会議	2名
H24.11.6	中央自動車道恵那山トンネル総合防災訓練	4名
H24.11.10、11	第2回中部ブロック技能維持研修	1名

H25.1.11	DMA T連絡会議	1名
H25.1.14	Emergo Train System（岐阜DMA T研修会）	3名
H25.1.23～26	DMA Tチーム研修	5名
H25.2.2、3	第3回中部ブロック技能維持研修	4名

## 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

### 2-1 効率的な業務運営体制の確立

#### 2-1-1 簡素で効果的な組織体制の確立

##### (1) 効率的かつ効果的な組織体制の構築

- ・ 医療環境の変化や住民の医療需要に的確に対応するため、経営分析や予測、各種広報の展開など、経営基盤の強化を図った。
- ・ 医事課内に診療報酬担当を新設し、診療報酬請求の的確化と効率化を図った。

##### (2) 各種業務のIT化の推進

- ・ 電子カルテシステムの仕様や現場の要望を満たす可搬端末の選定、検討を行い、トリアージ用の端末を試験的に運用した。
- ・ 各種文書作成にかかる医師の負担を軽減するための医療用文書作成支援システム導入に向け、院内のネットワーク環境を整備し、平成25年度に運用が開始できるよう準備を行った。

##### (3) アウトソーシング導入による合理化

- ・ 物流管理システム（SPD）改善検討の中で日常業務の検証を行い、スリム化についても検討を行った。
- ・ 外来駐車場の有料化に伴い発生する駐車場の料金収入の範囲内で、駐車場の管理運営業務全般を外部委託し、運営経費を削減した。

##### (4) 経営効率の高い業務執行体制の確立

- ・ 高精度放射線治療センターや精神科病棟をオープンした。効率的な稼働に向け、各種広報活動を行った。
- ・ 医事課に診療報酬担当を新設し、診療報酬算定の的確化と効率化を図った。
- ・ 地域医療連携センターを中心に各診療科、中央放射線部、臨床検査科等が連携を密にし、高度医療機器の利用予約のあり方等について改善を図り、利用を促進した。
- ・ 診療報酬請求事務に関する専門性向上のため、診療情報管理士の資格取得を支援した。

##### (5) 時差出勤制度の導入

- ・ 女性医師2名に短時間勤務制度（週20時間、30時間）を適用し、ワークライフバランスを支援し、女性医師の離職防止を図った。

#### 2-1-2 診療体制、人員配置の弾力的運用

##### (1) 弾力的運用の実施

- ・ リハビリテーション科に専従の医師を配置し、土曜診療を開始した。入院患者に対するリハビリ中断期間を短縮でき、治療効果が向上した。
- ・ 病棟ごとに専任の薬剤師を配置した。入院時の持参薬確認、服薬指導に加え、医薬品に関する安全情報の収集、患者への治療方針説明時のフォローなどを行い、医師をはじめとした医療従事者の負担が軽減した。
- ・ 専門看護師が複数の診療科における医療活動に携わることができるなど機動性が発揮できる体制を整えた。
- ・ 看護体制の強化のため以下の取り組みを行った。

- ①夜勤専従看護師の配置  
救命センター及び救急外来の夜間勤務に従事する看護師の制度化
  - ②短時間就労制の実施  
働き手のニーズに合わせ週1回、1日1時間以上の勤務を提案
  - ③職場復帰支援プログラムの実施  
復帰に不安を抱えている離職者のための託児付き復帰支援制度を構築
- ・ 地域医療連携推進協議会を年4回開催し、地域内の医療関係者等から意見聴取を行った。また、登録医を中心に訪問活動を実施し、医療ニーズの把握に努めた。

【地域医療連携推進協議会開催実績】

第1回(5/11)、第2回(8/23)、第3回(11/15)、第4回(2/22)

【登録医等への訪問実績】

109施設

(2) 効果的な体制による医療の提供

- ・ 医師事務作業補助者を増員し、8診療科の運用を15診療科に拡大するとともに「30:1」補助体制加算を導入した。外来の全診療科へ配置し、文書作成オーダー入力業務などを補佐し、医師の業務負担軽減を図った。  
また、病棟事務補助者を9名から11名に増員し、看護師の業務負担軽減を図った。

【医師事務作業補助者配置部署】

H 2 2	H 2 3	H 2 4
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内科</li> <li>・ 整形外科</li> <li>・ 中央手術室</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内科</li> <li>・ 整形外科</li> <li>・ 中央手術室</li> <li>・ 外科</li> <li>・ 脳神経外科</li> <li>・ 泌尿器科</li> <li>・ 産婦人科</li> <li>・ 歯科口腔外科</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内科</li> <li>・ 整形外科</li> <li>・ 中央手術室</li> <li>・ 外科</li> <li>・ 脳神経外科</li> <li>・ 泌尿器科</li> <li>・ 産婦人科</li> <li>・ 歯科口腔外科</li> <li>・ 耳鼻いんこう科</li> <li>・ 小児科</li> <li>・ 皮膚科</li> <li>・ 中央放射線科</li> <li>・ 精神科</li> <li>・ 神経内科</li> <li>・ 眼科</li> </ul>

【医師・看護師事務作業補助者数】 (各年度末時点)

区分\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
医師事務作業補助者 (医療クラーク)	7人	16人	24人
病棟事務補助者 (看護クラーク)	8人	9人	11人
合計	15人	25人	35人

- ・ 連携パスコーディネーターを中心に地域医療連携パスの普及や運用の促進を行った。特に、狭心症・心筋梗塞パスの運用件数増加や、新たにスタートした糖尿病パスの普及に努めた。また独自に運用していた5大がんパスの県内統一様式への移行に向け登録医への訪問活動に尽力した。

- ・ 地域医療連携センターの執務室を統合したことにより、地域医療連携パス適用者に関する紹介、逆紹介の情報が担当間でフレキシブルに共有できるようになった。迅速な対応が可能となったとともに、各種統計データの作成、分析が円滑に行えるようになった。
- ・ 入院案内センターへ派遣職員を配置し、円滑な入院案内とこれによる医療職の負担軽減、患者サービスの向上を図った。同様に診療録管理室への配置により、円滑な院内がん登録作業の遂行を図った。

### (3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置（人材活用のネットワーク化）

#### 【職員の他法人への出向状況】

区分\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
医師	0人	0人	0人
コメディカル	7人	3人	1人
合計	7人	3人	1人

(派遣先、職種別内訳)

派遣先	人数及び職員の内訳
下呂温泉病院	臨床検査技師 1名

#### 【他法人職員の受入状況】

区分\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
医師	0人	0人	0人
看護師	2人	2人	1人
コメディカル	6人	3人	1人
合計	8人	5人	2人

(派遣元、職種別内訳)

派遣元	人数及び職員の内訳
岐阜県総合医療センター	薬剤師 1名
下呂温泉病院	看護師 1名

### 2-1-3 人事評価システムの構築

職員の業績や能力を職員の給与に反映し、職員の人材育成、人事管理に活用するため、コンサルタントへ業務委託し、当院独自の制度の構築を検討した。

### 2-1-4 事務部門の専門性の向上

- ・ 医事課に診療報酬担当を新設し、診療報酬算定の適確化と効率化を図った。
- ・ 試験合格及び採用により新たに院内で3名の診療情報管理士を確保した。また、診療情報管理士資格取得のための研修について、すでに受講中の職員4人に加え、新たに3名に受講の支援を行った。
- ・ 経営管理や人事・労務管理等に関する研修会への参加を積極的に進めた。

#### 【研修参加実績】

開催日	研 修 会 名	参加者数
H24.5.25	経営戦略セミナー	1名
H24.9.12	人事評価制度の構築セミナー	1名
H25.2.15	人事・労務セミナー	1名

- ・ 民間企業等での実務経験を持つ人材を対象に事務職員の採用試験を実施した。

【事務職員の状況】 (各年度末時点)

区分\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
プロパー職員	8人	20人	26人
県派遣職員	23人	15人	10人
合計	31人	35人	36人

## 2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

### 2-2-1 多様な契約手法の導入

- ・ 「病院経営に関するコンサルタント業務」を活用し、医療機器購入価格や医薬品、診療材料契約単価について精査し価格交渉を実施した。
- ・ 医療機器保守委託について、既存の複数年契約についても価格協議を行い、費用の節減に努めた。
- ・ 清掃業務を集約化し、業務委託経費を節減した。

### 2-2-2 収入の確保

#### (1) 効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進

- ・ クリニカルパスに関連するDPCデータの検証を行った。
- ・ これまで業務委託により実施してきたDPCコーディングの検証について、一部を職員で実施することとし、知識向上に努めた。
- ・ DPCコーディングについて検証するため、医師を含めた「レセフォローアップ」を開催し、適正なコーディングに努め、収益増に寄与した。(24回開催)
- ・ 平均在院日数と入院収益の関連について診療報酬委員会、管理会議への報告を行い、入院収益の向上、効率的な医療の推進に努めた。

【病床管理状況の年度比較】

項目\年度		H 2 3	H 2 3	H 2 4
病床稼働率 (%)		77.0	77.2	79.9
平均在院日数 (全体)		13.0	13.2	12.9
平均在院日数 (一般)		12.9	12.9	12.4
一日当たり外来患者数		1,145	1,158	1,184
患者一人当たり診療単価 (円)	入院 (全体)	54,931	55,134	56,795
	入院 (一般)	—	55,469	58,075
	外来	12,161	12,689	13,412

#### (2) 未収金の発生防止対策等

- ・ 入院案内センターの入院時説明において、入院申込書における保証人欄等の確認を徹底した。
- ・ 生活困窮者については、入院初期の段階に公費負担制度の説明、相談室の案内などを行い、未収金の発生防止に努めた。
- ・ 弁護士事務所への回収 (66件) を委託し、より効果的に回収業務を行った。  
平成24年度回収実績 4,124千円
- ・ 金融機関での勤務経験があり、債権管理に精通した者を未収金業務専門職員として1名配置し、的確な債権の管理、分納制度の活用、定期的な滞納者宅への訪問などにより未収金の回収を進めた。
- ・ 滞納者宅への訪問をボーナス時期の8月と12月に集中して実施した。(8月: 38件、12月: 42件)

## 【未収金の発生状況】

(各年度末時点)

	H 2 2		H 2 3		H 2 4	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
過年分	891	54,091	682	39,909	650	34,988
現年分	1,115	83,877	1,888	75,823	2,051	93,821
合計	2,006	137,968	2,570	115,732	2,701	128,809

## 2-2-3 費用の削減

- ・ 薬品について、コンサルティングを有効活用し、契約方法について新たな方法を導入して卸業者間の競争を促し、節減を図ることができた。
- ・ 診療材料について、コンサルティングを有効活用し、年間契約品や新規採用材料費の節減を図った。また、在庫管理体制の確立のために各部署から物流管理システム（SPD）に対する問題点や要望を聞き、更に業者から最近のSPD及びその運用方法を聴取する勉強会を実施した。

## 【ジェネリック医薬品の使用比率】

区分\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
品目ベース	10.10%	13.01%	29.21%
金額ベース	10.00%	9.71%	9.99%

## 【医薬収益に対する材料費比率】

区分\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
薬品費	14.40%	14.20%	14.08%
診療材料費	10.50%	9.40%	9.00%

## 【薬品費及び診療材料費】

区分\年度	H□ 2 2	H□ 2 3	H□ 2 4
薬品費	1,937,995 千円	1,958,884 千円	2,071,569 千円
診療材料費	1,423,213 千円	1,293,587 千円	1,316,480 千円

## 3 予算（人件費の見積含む）、収支計画及び資金計画

医療連携の強化による患者数の増加や診療単価の増、平均在院日数の短縮などによる医薬収益の増とともに価格交渉や契約方法の見直しなどの経費節減の努力によって、経常収支比率は105.8%、職員給与費対医薬収益比率は49.7%と計画を達成した。

## 【経常収支比率・職員給与費対医薬収益比率】

区分\年度	H 2 2	H 2 3	H 2 4
経常収支	103.3%	102.0%	105.8%
職員給与費	49.5%	51.5%	49.7%

3-1 決算（平成24年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額	決算額	増減額
収入	—	—	—
営業収益	14,788	15,947	1,159
医業収益	13,866	15,048	1,182
運営費負担金収益	834	776	▲58
その他営業収益	88	123	35
営業外収益	114	123	9
運営費負担金収益	75	75	0
その他営業外収益	39	48	9
資本収入	1,143	1,187	44
長期借入金	705	717	12
運営費負担金	330	321	▲9
その他資本収入	108	149	41
その他の収入	0	0	0
計	16,045	17,257	1,212
支出	—	—	—
営業費用	13,502	13,327	▲175
医業費用	13,129	13,021	▲108
給与費	7,084	6,917	▲167
材料費	3,522	3,655	133
経費	2,451	2,409	▲42
研究研修費	72	40	▲32
一般管理費	373	306	▲67
給与費	283	251	▲32
経費	90	55	▲35
営業外費用	125	126	1
資本支出	1,919	1,954	35
建設改良費	1,349	1,375	26
償還金	556	539	▲17
その他資本支出	14	40	26
その他の支出	10	0	▲10
計	15,556	15,407	▲149

3-2 収支計画（平成24年度）

（単位：百万円）

区 分	金額	決算額	増減額
収益の部	14,887	15,733	846
営業収益	14,773	15,612	839
医業収益	13,846	14,709	863
運営費負担金収益	834	776	▲58
資産見返負債戻入	6	6	0
その他営業収益	87	121	34
営業外収益	114	121	7
運営費負担金収益	75	75	0
その他営業外収益	39	46	7
臨時利益	0	0	0
費用の部	14,875	14,876	1
営業費用	14,408	14,406	▲2
医業費用	14,022	14,067	45
給与費	7,029	7,050	21
材料費	3,362	3,488	126
経費	2,352	2,313	▲39
減価償却費	1,210	1,179	▲31
研究研修費	69	37	▲32
一般管理費	386	339	▲47
給与費	289	261	▲28
減価償却費	11	25	14
経費	86	53	▲33
営業外費用	457	466	9
臨時損失	0	4	4
予備費	10	0	▲10
純利益	12	857	845
目的積立金取崩額	0	0	0
総利益	12	857	845

3-3 資金計画（平成24年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額	決算額	増減額
資金収入	20,433	21,314	881
業務活動による収入	14,903	15,781	878
診療業務による収入	13,866	14,545	679
運営費負担金による収入	909	851	▲58
その他の業務活動による収入	128	385	257
投資活動による収入	438	147	▲291
運営費負担金による収入	330	39	▲291
その他の投資活動による収入	108	108	0
財務活動による収入	705	999	294
長期借入による収入	705	717	12
その他の財務活動による収入	0	282	282
前事業年度からの繰越金	4,387	4,387	0
資金支出	20,433	21,314	881
業務活動による支出	13,626	13,696	70
給与費支出	7,367	5,908	▲1,459
材料費支出	3,522	3,671	149
その他の業務活動による支出	2,737	4,117	1,380
投資活動による支出	1,362	1,399	37
有形固定資産の取得による支出	1,349	1,359	10
その他の投資活動による支出	13	40	27
財務活動による支出	557	539	▲18
長期借入金の返済による支出	51	33	▲18
移行前地方債償還債務の償還による支出	447	447	0
その他の財務活動による支出	59	59	0
翌事業年度への繰越金	4,888	5,680	792

4 短期借入金の限度額

4-1 限度額

10億円

4-2 想定される短期借入金の発生理由

該当なし

5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画  
該当なし

6 剰余金の使途  
該当なし

7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

7-1 職員の就労環境の向上

(1) 各診療科の医師の要望に応じ、医師事務作業補助者を配置し、医師の負担軽減に努めた。平成24年7月より30:1の補助体制加算へ移行した。

【医師事務作業補助者等の状況】(各年度末時点)

区分\年度	H22	H23	H24
常勤医師数	105人	99人	105人
常勤歯科医師数	4人	4人	5人
常勤看護師数	392人	422人	433人
常勤准看護師数	4人	4人	4人
医師事務作業補助者 (医療ｸﾞｰｸ)	7人	16人	24人
病棟事務補助者 (看護ｸﾞｰｸ)	8人	9人	11人

(2) 夜間保育の実施に向けて院内保育所に入浴設備を新設し、受け入れ体制を整えた。

【院内保育所の運営状況】(各年度末時点)

区分\年度	H22	H23	H24
入所者数	37人	44人	37人
保育士数	10人	9人	8人

(3) 7対1看護体制の導入のため、新規採用者の積極的な受け入れと離職防止に努め、必要な職員数を確保し、看護師の就労環境の整備に努めた。

- ・ 就職ガイダンスへの参加、学校訪問、ホームページや新聞紙面等の各種広報媒体を活用した募集活動を実施した。その結果、正規職員では、看護師45名、助産師2名を、非常勤職員では、看護師17名を採用することができた。
- ・ 高校生を対象としたふれあい看護体験を2回実施した。  
7/30、8/6の2回 参加者101名
- ・ ワークライフバランスの確立のため、育児部分休業制度の活用を推進し、7名の看護師が利用した。また、看護師の就労環境を改善するため、新規に夜勤専従看護師を1名採用した。

【育児部分休業制度活用人数】

H22	H23	H24
5人	5人	7人

(4) 全職員を対象とした健康管理対策及びメンタルヘルス対策の充実にも努め、法定健診(定期健康診断、人間ドック)、任意検査等(各種抗体検査、各種予防接種)を実施した。

○メンタルヘルス対策

- ・ 平成23年9月より相談窓口を設置した。
- ・ 各職場における精神疾患の未然防止のため、管理職(看護師長・課長補佐C含む)

を対象とした研修会や、全職員を対象とした講演会を実施した。

○定期健康診断及び特殊健康診断

- ・ 非常勤・業務補助職員含む職員全員に対して毎年5～6月頃に実施。
- ・ 未受診者には12月にも追加実施を行った。
- ・ 要精密検査等の指示のあった者に対しては、精密検査受診勧奨を行った。

○人間ドック

- ・ 30歳代偶数年齢及び40歳以上の正職員のうち希望者に対して実施。
- ・ 受診費用については多治見病院と共済組合から助成した。
- ・ 平成24年度は対象者381名のうち310名が受診した。

○肝炎検査

- ・ 毎年非常勤・業務補助職員含む職員全員に対して実施。
- ・ 陰性者に対しては病院経費によりワクチン接種を行った。
- ・ ICNの積極的な情報提供・声掛けによりワクチン接種希望者数が大幅に増加した。

○麻疹・風疹等4種抗体検査

- ・ 新規採用者および転入者に対し実施した。

○結核検診

- ・ 結核菌に暴露する可能性のある職場に勤務する職員に対して結核検診として、定期健康診断とあわせて年2回の胸部X線撮影を行うとともに、年1回の血液検査を行った。

7-2 県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

- ・ 県及び3法人間の人事交流を推進した。

【職員の他法人への出向状況】

区分\年度	H22	H23	H24
医師	0人	0人	0人
コメディカル	7人	3人	1人
合計	7人	3人	1人

(派遣先、職種別内訳)

派遣先	人数及び職員の内訳
下呂温泉病院	臨床検査技師 1名

【他法人職員の受入状況】

区分\年度	H22	H23	H24
医師	0人	0人	0人
看護師	2人	2人	1人
コメディカル	6人	3人	1人
合計	8人	5人	2人

(派遣元、職種別内訳)

派遣元	人数及び職員の内訳
岐阜県総合医療センター	薬剤師 1名
下呂温泉病院	看護師 1名

【県からの派遣状況】

区分\年度	H22	H23	H24
医師	2人	2人	1人
事務	23人	15人	11人
合計	25人	17人	12人

### 7-3 医療機器・施設整備に関する事項

- ・ 医療機器整備委員会において各診療科の要望を取りまとめて、費用対効果、需要と医療技術の進歩などを総合的に判断して購入予定機器を選定し、購入を実施した
- ・ 高精度放射線治療システム（ノバリスTx）を設置し、12月から運用を開始した。
- ・ 正面玄関ロビーの改修工事は、木材を豊富に使用し、明るさとともに和みのある空間にイメージチェンジした。
- ・ 昨年度から工事に着手していた高精度放射線治療センター建築工事を完了した。

(単位：百万円)

区分	金額
医療機器等整備	1,098
施設等整備	212
計	1,310

### 7-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

- ・ 企業債平成24年度償還額（元本）

9月 1億6千6百万円

3月 3億1千5百万円

計 4億8千1百万円

#### 【債務の償還状況（合計）】

(単位：百万円)

年度	実績	計画
22年	932	932
23年	895	861
24年	481	558
25年		668
26年		605
中期計画期間計		3,624

#### (内訳)

移行前地方債償還債務 (単位：百万円)

年度	実績	計画
22年	932	932
23年	861	861
24年	447	447
25年		557
26年		495
中期計画期間計		3,292

長期借入金償還額 (単位：百万円)

年度	実績	計画
22年		0
23年	34	0
24年	34	111
25年		111
26年		110
中期計画期間計		332

- ・ 高精度放射線治療システム（ノバリスTx）を平成23年度に購入し、翌平成24年度から償還を開始する予定であったが、治療センター建築の工期延長の影響で平成24年度の購入となった。それに伴い償還の開始も平成25年度からとなり、平成24年度の長期借入金償還実績が計画を下回る結果となった。
- ・ 法人として岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に行った。

# 監査報告書

平成25年6月20日

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院  
理事長 原 田 明 生 様

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院

監事 小島 浩一



監事 下條 俊幸



私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度における業務の執行について監査を行いました。その結果について以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法の概要

私ども監事は、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事の業務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務および財産の状況を調査しました。また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書ならびに事業報告書（会計に関する部分に限る）および決算報告書について検討を加えました。

## 2. 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る）は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 理事の業務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められません。

以 上